物価_翌債

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	岐阜県
地方公共団体名	海津市
都道府県・市町村コード(5桁)	21221
担当部局課名	企画財政課
担当者氏名	田中　貴則
電話番号	0584-53-1113
メールアドレス	hikakuzaisei@city.kaizu.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	112,837
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	182,000
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	5,518
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	104,350
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	7,169
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	－
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	120,288
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	4,296
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	－
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	－
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－

今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	85,515
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	30,072
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	1,074
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	104,350
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	7,169
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－

配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	85,515
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	150,360
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	5,370
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	104,350
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	7,169
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－
配分予定額計	352,764

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	85,515
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	120,288
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費（令和6年1月通知分）	30,072
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費（令和6年1月通知分）	150,360
小計　交付限度額②	
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	4,296
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費（令和6年1月通知分）	1,074
小計　交付限度額③	5,370
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	238,390
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	17,296
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－
自動計算分	－
手動入力分	－
本省補助希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計（自動計算分＋手動入力分）（交付限度額①を上限とする）	－
本省補助希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(給付費)交付限度額②に係る希望額）	－
本省補助希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(事務費)交付限度額③に係る希望額）	－
本省補助希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(給付費)交付限度額④に係る希望額）	134,040
本省補助希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(事務費)交付限度額⑤に係る希望額）	10,130
本省補助希望額 （R5予備費により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）	－
交付限度額計	496,934

移替先	
総務省	

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費	B3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費	B4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費規模（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業期間 ※可変部分 ※この他は変えれません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2（事業の終期が令和6年3月を超えることが見込まれる場合、その事情） ※可変部分 ※この他は変えれません。	備考3	自治体での予算区分
										合計	411,874	411,874	112,837	182,000	5,518	104,350	7,169	－	－												
差押禁止法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5,補正	低所得	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業（R5非課税世帯7万円給付【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		187,518	187,518	－	182,000	5,518	－	－	－	－	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯 2600世帯×70千円 事務費　5518千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯…(2600世帯)	－	○	－	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5,予備	一体支援	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業（R5均等割のみ課税世帯10万円給付【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		93,073	93,073	－	－	86,900	6,173	－	－	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 869世帯×100千円 事務費　6173千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出］ ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯…(869世帯)	－	○	－	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の調製のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和7年3月下旬となるため		R5補正（地）
	こども加算（一体給付）	3	R5,予備	一体支援	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業（R5子ども加算5万円）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		18,446	18,446	－	－	17,450	996	－	－	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 265人数×50千円、R5年度分の均等割のみ課税世帯の子供の人数 84人数×50千円 事務費　996千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数（265人数）、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数（84人数）	－	○	－	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の調製のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和7年3月下旬となるため		R5補正（地）
	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4									－	－	－	－	－	－		－													
	調整給付（一体給付）	5									－	－	－	－	－	－		－													
	給付支援サービス（一体給付）	6									－	－	－	－	－	－	－														
※事務連絡参照	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）	7									－	－					－		－												
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）	8									－	－	－	－	－	－		－	－												
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9									－	－			－	－		－													
		10	R5,補正	推奨事業	○	○	○	キャッシュレス決済ポイント還元事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		39,943	39,943	39,943							①物価高が続く中で、キャッシュレス決済利用額の10%をポイント還元することで消費を下支えし、生活者及び事業者を支援する。 ②市内キャッシュレス決済加盟店への周知及びプロモーション等の運営経費等 ③運営・プロモーション委託料2,169千円、ポイント付与負担金35,804千円、プラットフォーム手数料1,970千円、【合計39,943千円 ④キャッシュレス決済利用者、市内キャッシュレス決済加盟店	－	－	－	R6.1	R6.4以降	キャッシュレス決済利用件数15万件	ホームページ等	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の調製のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和6年10月下旬となるため		R5補正（地）
		11	R5,補正	推奨事業	○	○	○	省エネ家電買換支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		6,011	6,011	6,011							①物価高が続く中で、省エネ家電への買換え費用の一部を補助することで、生活者を支援する。 ②省エネ家電買換え費用の一部補助及び事務費 ③省エネ家電買換え補助50千円×120件=6,000千円、通信運搬費11千円【合計)6,011千円 ④市民	－	－	－	R6.1	R6.4以降	支援件数120件	ホームページ等	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の調製のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和6年8月下旬となるため		R5補正（地）
		12	R5,補正	推奨事業	○	○	○	事業者・農業者に対するエネルギー価格高騰対策支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		59,860	59,860	59,860							①エネルギー価格の高騰が続く中で、市内事業者及び農業者に対しエネルギー価格高騰分の一部を補助することで、市内事業者及び農業者を支援する。 ②エネルギー価格高騰分の一部についての市内事業者及び農業者への補助、事務費 ③補助金58,773千円（事業所・農業者あたり補助額平均（見込）137千円×429件）、事務委託1,037千円、郵便料50千円、【合計)59,860千円】 ④市内事業者及び農業者	－	－	－	R6.1	R6.4以降	支援件数 事業者304件、農業者125件	ホームページ等	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の調製のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和6年8月下旬となるため		R5補正（地）
		13	R5,補正	推奨事業	○	○	○	畜産農家に対する飼料価格高騰対策支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		7,023	7,023	7,023							①飼料価格の高騰が続く中で、市内畜産農家に対し飼料価格高騰分の一部を補助することで、市内畜産農家を支援する。 ②飼料価格高騰分の一部についての市内畜産農家への補助、事務費 ③補助金7,015千円（肉牛飼料高騰費（繁込）2,324t×2,400円）、郵便料8千円、【合計)7,023千円 ④市内畜産農家	－	－	－	R6.1	R6.4以降	対象事業者の事業継続率100%	ホームページ等	農林水産・食品分野	算出の根拠となる事業の確定等の調製のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和6年12月下旬となるため		R5補正（地）